

農地法第5条第1項の規定による許可申請書（記載例）

●●年 ●●月 ●●日

（あて先）津市農業委員会会長

譲受人 氏 名 三重 次郎

（借人）電話番号 （059-●●●●-●●●●●●）

譲渡人 氏 名 津市 太郎

（貸人）電話番号 （059-●●●●-●●●●●●）

現住所を記載してください。土地登記簿と住所が異なる場合は、住所がつながるように住民票を添付してください。

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を譲渡・移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

Table with 5 columns: 1 当事者の氏名住所及び職業, 当事者の別, 氏 名, 住 所, 職 業. Includes names like 三重 次郎 and 津市 太郎, and address details.

Table with 10 columns: 2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名等. Includes land location (津市●●町●●字●●), area (452 m²), and farmer name (津市 太郎).

土地登記簿謄本を参考に記入してください。

Table with 3 rows for 3 転用計画. (1) 転用の目的: 一般住宅. (2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細. (3) 事業の操業期間又は施設の利用期間: ●●年 ●●月 ●●日から 永久 年間. (4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 table with columns for 工事計画, 名称, 棟数, 建築面積, 所要面積, etc.

理由について、できるだけ詳しく記入してください。

許可見込日より後の日を記入してください。

※建築物は、住宅・店舗等の建物を示す。
※工作物は、駐車場・資材置場等建物以外を示す。
※建築面積は、1階の水平投影面積です。
※建ぺい率＝合計建築面積/土地面積×100
建ぺい率 22%以上か確認してください。22%以下の場合は、住宅面積の必要性を示した資料を添付してください。

Table with 5 columns: 4 権利を設定・移転しようとする契約の内容. Columns include 権利の種類 (所有権), 権利の設定・移転の別 (移転), 権利の設定・移転の時期 (●●年●●月), 権利の存続期間 (永久), その他.

Table with 2 columns: 5 資金調達についての計画. Columns include 事業費 (土地造成費 850万円, 住宅建設費 1,250万円, カーポート建設費 150万円) and 調達方法 (自己資金 250万円, 借入金 2,000万円).

造成計画、被害防除、排水計画、隣地土地所有者・水利権者との調整について詳しく記入してください。

Table with 2 columns: 6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要. Rows include 隣地説明について, 土地造成について, 土砂の流出について, 日照・通風等について, 用水について, 雨水処理について, 汚水等処理について, その他.

必ず記入してください。

Table with 2 columns: 7 その他参考となるべき事項. Content includes 農用地除外申請●●月●●日提出済で、●●年●●月除外予定 開発許可 都市計画法●●条の開発許可申請●●月●●日提出済 仮登記権者了承済。

他法令が関係する場合、申請状況等について詳しく記入してください。また、仮登記等がある場合は、利害関係者の承諾が得られているか記入してください。

開発許可等必要か各担当課にて相談してください。

(記載要領)
(1) 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
(2) 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。
(3) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
(4) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
(5) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
(6) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
(7) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。